



未収金目標及び具体取組内容調査

所属	旭区	担当	企画課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	業務委託契約解除違約金
----	----	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標＝令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度少	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A 令元実績		0					0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 令2実績	0	0				0	-	-	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36	0.0%	0.0%	36	
C 令3修正目標	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36								0.0%	0.0%	36	
D 令3実績	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	36	
E 令4当初目標	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36								0.0%	0.0%	36	
F 令4修正目標	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	36	
G 令5当初目標	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	36	

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
分類	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中 のもの	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等 の調査中 のもの 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え後、 又は 又は 又は 又は 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換入手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行予定 のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完 納まで10年以 上要するもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の責 任回復を待 たず、納付を 猶予(期限延 長)している もの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、 未収金が残 り、回収見 込みがない もの 【非・私】 債務名義取得 したが、債 務者の財産 少額により、 強制執行見 込のないもの	所在など調査 後なお方不明 等又は 相続人調査 後なお相続 人未確定 若しくは 相続人不在 確定だが、 停止の判断 に至らない もの	債務者の代理 人から債権 整理の委任 通知が届 いているもの 又は 債務者が破 産手続中の もの	債務者が破 産免責決定 を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞 納処分停止 の決議を行 っているもの 【非・私】 法に基づく 徴収停止の 決議を行っ ているもの	【強制公】 債務者が生 活困窮中 だが、債 権の特性上、 停止の決議 を行えない もの 【非・私】 債務者が無 資力だが、 納付交渉に 応じず、履 行延期の特 約等を行え ないもの	消滅時効期 間が経過し ているもの	残高の合計 = 上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字 の一致を確認 の上、提出。 ただし四捨五 入に伴う不 一致の場合は、 不一致とな った合計欄 のセルを黄 色く塗りつ ぶして提出		
過年度 未収債権 の件数		1								1								0	1
過年度 未収金 残高		36								36								0	36
現年度 未収債権 の件数										0								0	0
現年度 未収金 残高										0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度  
決算見込  
における  
債務者数

1

人

令和3年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和3年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)

＝上記2のD(令2実績)のケ

1

36

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	法務局で法人の登記を確認する。	
取組実績	令和3年11月に当該法人の履歴事項全部証明書を取得し、会社の所在地に変更がないことを確認した。	
課題	引き続き法人の所在地調査を行う必要がある。	
改善策	定期的に法務局で法人の登記を確認する。	

5. 令和4年度取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	定期的に法務局で法人の登記を確認し、所在地調査等を継続していく。	